

日本共産党

中央区議団ニュース

発行  
日本共産党中央区議会議員団  
中央区築地1-1-1  
中央区役所9階  
TEL 3546-5563 FAX 3546-9570

# 「福祉の増進」を第一にした区政に

## 予算修正 駐輪場の有料化は中止を

日本共産党区議団



ご意見・ご要望をお寄せください  
ホームページをご覧ください・・・HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>



本会議場で質問するおぐり智恵子議員

### おぐり智恵子議員が一般質問

区議会第一回定例会が2月24日から3月19日まで行われました。2月25日、日本共産党区議団を代表して、おぐり智恵子議員が質問にたちました。

#### 中央区から平和の発信を

今年は、戦後70年の節目の年です。中央区は70年前の3月10日の東京大空襲で、一晩で死者1300人、焼失戸数9400戸という大きな被害を受けました。また、日本がおこなった中国、朝鮮をはじめアジアの国々への侵略戦争による「加害」の歴史を忘れてはなりません。「政府の行為によって再び戦争の惨禍がおこることがないようにする」と誓った憲法には、国民、区民の平和への願いが込められています。

#### 「質問項目」

1. 平和問題について
2. 「福祉の増進をはかる」地方自治体の役割
3. 巨大開発優先のまちづくりについて
4. オリンピック・パラリンピック選手村について
5. 築地市場「移転」問題
6. 「いじめ防止対策」問題について

おぐり議員は、安倍政権が、集団的自衛権の行使容認の具体化の法案を出そうとしている今、「憲法9条を守れ」「憲法改悪反対」の声を中央区から発信することを区長に求めました。

区長は、「憲法の平和主義の理念を堅持する」と答弁、「集団的自衛権の行使」の問題については、「国会で審議が尽くされるもの」と述べるにとどまりました。

#### 暮らしを応援する区政を

おぐり議員は、「アベノミクス」が、日本の経済成長を阻害していることを示し、中央区における格差と貧困の実態や区内中小企業の実況についての認識と、消費税増税による景気への影響について質問しました。

### 国民健康保険料・介護保険料の値上げ条例に反対



福祉保健委員会委員  
加藤ひろし

は全国レベルから見ても高い比率であることを示し、地方自治体は福祉を増進する責務があることを指摘し、一般財源の投入で区民負担を軽減するよう求めました

#### 自民・公明など「与党」の賛成多数で可決

3月4日の福祉保健委員会では「2015年度の国民健康保険料および第6期の介護保険料」について審議しました。日本共産党区議団は、「年金の削減や給与所得が減少している中で、これ以上の負担を強いることは問題」があるとし、値上げに反対しました。

#### 一般財源の投入で負担軽減を求め反対

さらに高すぎる保険料を支払うことが困難になり、滞納世帯

しかし自民党・公明党などの賛成多数で委員会でも可決され、保険料の値上げが決定されました。私たち区議団は、安倍政権がすすめる社会保障の切り捨て政策から区民生活を守る「防波堤」としての地方自治体の役割をはたすよう、求めています。



区長は「本格的な景気回復を中小企業事業者や区民が実感するには至っていない」との認識を示しました。

いま、安倍政権による悪政が、区民のくらしを脅かしています。おぐり議員は、区民に一番身近な自治



体である中央区が、区民の暮らしを守り、福祉の増進をはかるために力を発揮することを求め、「高すぎる国民健康保険料の引き下げ」や「75歳以上の医療費無料化」「特養ホーム・認知症高齢者のグループホームの整備」「待機児童ゼロに向けた認可保育所の整備」を求めました。

# 2015年各会計予算について



予算特別委員会委員  
志村たかよし

## 「投資的経費」が 予算の3割

中央区の一般会計予算案は、前年比83億円（10%）増となり、909億2963万円で過去最大の予算規模となっております。

区長はオリンピックをテコにしたまちづくりを意欲を燃やし、大規模再開発事業を32事業も進めようとしています。市街地再開発事業助成などの「投資的経費」には予算の3割をあてています。

### 《予算修正の内容》

- ★区立駐輪場19ヶ所の有料化の中止
- ★放置自転車撤去・保管料徴収の中止
- ★月3小温水プール一般開放
- ★情報公開の閲覧・視聴手数料の廃止
- ★議長交際費を半分に削減
- ★区長交際費を半分に削減
- ★議員の費用弁償の廃止
- ★賀詞交歓会の簡素化
- ★学習力サポートテストの中止

こうした投資的経費の増大で財政が厳しくなるとして「受益者負担の適正化」の名のもとに、区民には負担増やサービス削減を図る一方で、NITや東京電力などの道路占用料は、適正な料金への改定は具体化されず、大企業に社会的責任を果たさせることには消極的です。

また、国民健康保険料の値上げが予定され、介護保険料も基準額で12%の引上げされます。

福祉の増進をはかるべき中央区が、大規模開発を優先し、区民サービスの削減や区民への負担増を強いることは問題です。

## 区民要求に沿った 予算修正案を提出

安倍自公政権のもとで、国民の暮らしは悪化し、格差はさらに拡大しています。

都政では、舛添都知事のもとで、不要不急の大型開発がひきつづき推進されようとしています。

このような国と都の悪政のもとで、中央区は、地方自治法にもとづく「住民の福祉の増進を図る」という立場に立つことが求められています。

日本共産党区議団は、2014

年9月26日、区民アンケートなどに寄せられた切実な要求を集約した510項目の「予算要望書」を区長に提出し、本予算特別委員会では、各款について詳細に質疑し、問題点を指摘するとともに積極的な提案を行ってまいりました。

さらに予算修正案を提出し、「区民の合意を図らず行おうとしている駐輪場有料化を中止すること」「ムダを省き、簡素で効率的な区民本位の行財政運営を図ること」「学校プールの一般開放、区の情報公開をいっそう促進すること」など、区民にとって緊急かつ必要な施策を予算化する、という基本に立って、一般会計歳入歳出予算を6416万5千円減額する修正案（上記表参照）を提案しました。

しかし、残念ながら、他会派の賛同を得られず、わが党の修正案は否決されました。

これらの経緯を踏まえ、区長提出の予算案を詳細に検討し、区民の長年の要望、わが党の要求、行政の努力などを反映し、認可保育所の増設、特養ホームの定員拡大、障害児放課後デイサービスの拡大、コミュニティサイクルの導入、小学校の増改築などの施策が予算化されているものの、予算内容には抜本的な見直しを求められる問題があると判断し、各会計予算案に反対しました。

## 区立駐輪場の有料化は中止を



環境建設委員会委員  
奥村あきこ

### 1147筆の署名と ともに区長申し入れ

2月27日、日本共産党区議団は、区が4月から行おうとしている「区立駐輪場の有料化と放置自転車の撤去・保管料の徴収」の中止を求める区長への申し入れを行い、実施中止を求める署名1147筆（3月末現在1233筆）を手渡しました。

申し入れには3人の区民の方も参加し、「多くの利用者が有料化について知らない」「有料化すれば放置自転車がが増えてしまう」「マンションの駐輪場でも利用料を払っているのだから、二

重の負担になる」「4人家族だと負担が大きい」など、駐輪場利用者から寄せられた具体的な声を紹介し、突然の有料化は中止するよう訴えました。

### 4月実施中止の 条例改正案を提出

区が2012年に策定した「中央区自転車利用のあり方」には、駐輪場の有料化にあたって「利用者のみならず広く区民に周知し、合意を図っていく」とあります。

合意を得られていない有料化実施を中止させるため、党区議団は条例改正案を提出しました。

条例改正案について審議された3月2日の環境建設委員会では、自民党委員から「他区でも有料化しており、受益者負担はやむを得ない」、公明党委員は「有料化で負担は大変だと思いが減免制度もある」などとして、党区議団の条例改正案は否決されました。



駐輪場有料化中止の申し入れを行う  
区民の皆さんと党区議団（2015年2月27日）



### 無料 法律相談会

第1・第三火曜日  
午後3時～  
◎予約が必要です。  
事前にご連絡ください。  
区議会控室（3546-5563）  
地区委員会（3551-6820）

